

事業名：生活扶助自立助長支援事業

保護課 主査（生活保護）

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実							
施策	06 社会保障の充実							
基本事業	01 生活困窮者の所得保障							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

1. 当市で支援している被保護世帯
2. 当市で支援している被保護者

手段（事務事業の内容、やり方）

生活保護法に基づき、生活困窮する要保護者に対し、最低限度の生活を保障をするため生活扶助等を措置、支給する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者の健康で文化的な最低限度の生活が保障されるとともに、自立世帯の増加が図られる。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	生活保護受給世帯数	世帯	1,106	1,132	1,126	1,132
対象指標2	生活保護受給者数	人	1,602	1,610	1,558	1,574
活動指標1	扶助費支給額	千円	2,728,088	2,617,672	2,662,131	2,697,780
活動指標2	生活保護受給開始世帯数	世帯	224	196	178	177
成果指標1	生活保護自立世帯数	世帯	113	124	112	124
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,728,088	2,617,672	2,662,131	2,697,780
正職員人件費(B)		千円	116,377	116,232	112,507	112,666
総事業費(A+B)		千円	2,844,465	2,733,904	2,774,638	2,810,446

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	生活保護法に基づき、生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、扶助費の支給、自立助長を行う。	扶助費 2,662,131千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成20年度の世界的金融危機による経済情勢や雇用環境等の悪化の影響を受け、急激な増加傾向にあった被保護世帯数は、現在景気の持ち直しから、横ばい状況となっている。 急速な景気回復は見込めず、今後も被保護世帯は増加傾向にある。 高齢化社会の中、高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想され、これも被保護世帯の増に繋がると思われる。 しかし、非正規雇用の増加は見られるものの、現段階で景気回復・雇用情勢の改善と判断するには時期尚早で、約半数を占める高齢者世帯は今後も増加すると見られることから、被保護世帯が急速に減少するとは考えにくい。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	生活保護法第19条に基づき実施する、法定受託事務である。 理由根拠
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい 基礎的事務事業	当該事業は基本事業の根幹をなすものである。 理由根拠
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 上がらない	雇用環境の悪化、高齢化の進行の影響等に左右され、保護率の急速な減少は見込めない。 理由根拠
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	成果向上には当該事業のみではなく、雇用環境の悪化、高齢化の進行などの社会情勢の影響が大きいため。 理由根拠
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	生活保護法に定められている基準、要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。 理由根拠